



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	38,358	△4.9	1,921	△27.4	2,172	△22.1	2,058	△1.5
2018年12月期	40,324	4.2	2,646	0.1	2,789	1.1	2,090	△12.4

(注) 包括利益 2019年12月期 2,332百万円 (307.0%) 2018年12月期 573百万円 (△79.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	163.34	—	6.0	4.9	5.0
2018年12月期	162.97	—	6.0	6.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	44,813	34,656	77.3	2,794.78
2018年12月期	44,156	34,322	77.7	2,694.16

(参考) 自己資本 2019年12月期 34,656百万円 2018年12月期 34,322百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	3,257	△1,960	△2,057	13,948
2018年12月期	3,246	△241	△1,476	14,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,273	61.4	3.7
2019年12月期	—	0.00	—	95.00	95.00	1,178	58.2	3.5
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	4.2	900	4.9	950	△0.7	800	△3.0	64.51
通期	40,000	4.3	2,000	4.1	2,100	△3.3	1,800	△12.6	145.16

(注) 現在、新型コロナウイルスへの感染が世界的に拡大しており、当社では、その影響を検証中であります。そのため、上記の業績予想には、その影響を織り込んでおりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	13,528,929株	2018年12月期	13,528,929株
2019年12月期	1,128,462株	2018年12月期	789,402株
2019年12月期	12,605,119株	2018年12月期	12,825,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,167	△1.1	△235	ー	2,189	△27.3	2,287	△17.1
2018年12月期	12,300	△1.0	△115	ー	3,009	95.2	2,760	56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	181.44	ー
2018年12月期	215.22	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	23,807	77.7	18,496	77.7	1,491.56	77.7	1,491.56	
2018年12月期	22,927	78.0	17,877	78.0	1,403.32	78.0	1,403.32	

(参考) 自己資本 2019年12月期 18,496百万円 2018年12月期 17,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月20日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(表示方法の変更)	30
(追加情報)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、堅調な雇用環境を背景に消費は底堅いものの、長引く米中貿易摩擦問題の影響から企業収益が落ち込むなど景気の下振れリスクが顕著になりました。中国においても、政府による減税政策にもかかわらず、輸出が低迷し、企業の設備投資や個人消費は振るいませんでした。他のアジア地域においては、設備投資需要や個人消費は底堅いものの、世界貿易縮小から輸出停滞が続き、軟調に推移しました。世界経済全体は、米中貿易摩擦問題、欧州政治問題、中東情勢や香港デモの影響などから、先行きに対する強い不透明感が続いております。

また、我が国経済は、海外経済の減速による輸出の低迷や自然災害による製造業を中心とした生産活動の落ち込みなどから企業業績は低調に推移しており、踊り場状態にあります。

このような経営環境の中で、当社グループは市場を見据えた経営資源の選択と集中を進め、事業領域（顧客・地域・商品）の拡大を加速させて、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,358百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1,921百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益は2,172百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,058百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、デバイス向けが増加したもののAV機器・自動車向けが減少し、売上高は9,692百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は208百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、通信機器向けをはじめ各分野で落ち込み、売上高は14,328百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は919百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

中国は、市場環境の影響からOA機器向けだけではなく各分野とも低調に推移し、売上高は10,644百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は547百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

その他は、メキシコでの自動車向けが伸長したものの、米国でのAV機器向けは減少し、売上高は3,693百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は15百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、44,813百万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、10,157百万円となりました。これは主に、その他（リース債務）の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、34,656百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,257百万円増加、投資活動により1,960百万円減少、財務活動により2,057百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ826百万円減少し、当連結会計年度末には13,948百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,257百万円（前年同期は3,246百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,585百万円、減価償却費が1,164百万円であったことに対して、法人税等の支払額が568百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は1,960百万円（前年同期は241百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6,169百万円及び有形固定資産の取得による支出が2,351百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が5,592百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入641百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は2,057百万円（前年同期は1,476百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,272百万円及び自己株式の取得による支出724百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年 8月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	75.1	76.7	77.2	77.7	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.4	68.8	77.2	56.9	63.4
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.8	169.9	310.3	398.6	146.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は経済対策が下支えとなり低成長が続くと予想され、世界経済は徐々に底入れし回復に向かう見通しではありますが、米中貿易摩擦の再激化、欧州政治問題、中東情勢や香港デモの地政学問題の悪化等の懸念要因が多く、不透明感を強めています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、グローバルな競争がますます厳しさを増すだけでなく、国内外から企業への内部統制やガバナンス強化の要請も年々高まり、ビジネス環境が激しく変化しております。

このような経営環境の中で、グループ一丸となり、「成熟市場」・「成長市場」のそれぞれを見据えた経営資源の選択と集中を継続し、エリア戦略・戦略商品による事業領域を広げ、売上を拡大し利益を生む戦略を展開することで目標達成を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期（2020年12月）の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

なお、現在、新型コロナウイルスへの感染が世界的に拡大していますが、上記の次期連結業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。日本、中国などにおける当社事業への影響については検証中であり、その結果、連結業績予想について見直しの必要がある場合には、速やかに開示いたします。

※上記予想の前提として、為替レートは1 US \$ = 107円を想定いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2019年12月から2021年12月までの3期については、①配当性向50%以上を目処②ROE10%以上を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向80%を目処とした自己株式の取得を機動的に実施いたします。

2019年12月期につきましては、期末配当金を1株につき95円とさせていただきます（本年3月26日開催予定の第64回定時株主総会に提案予定）

また、次期の期末配当金につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などが不明であるため、未定とさせていただきます。

状況を見極め、然るべきタイミングで開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,254	16,999
受取手形及び売掛金	※1 9,340	※1 9,100
有価証券	194	109
商品及び製品	1,742	1,806
仕掛品	396	351
原材料及び貯蔵品	2,324	2,107
その他	477	446
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	31,715	30,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,846	10,868
減価償却累計額	△7,089	△7,337
建物及び構築物 (純額)	3,756	3,530
機械装置及び運搬具	8,465	8,707
減価償却累計額	△5,716	△5,792
機械装置及び運搬具 (純額)	2,748	2,914
工具、器具及び備品	2,086	2,123
減価償却累計額	△1,676	△1,689
工具、器具及び備品 (純額)	409	434
土地	1,574	2,602
使用権資産	—	345
減価償却累計額	—	△58
使用権資産 (純額)	—	287
建設仮勘定	61	153
有形固定資産合計	8,551	9,922
無形固定資産		
ソフトウェア	263	235
ソフトウェア仮勘定	17	16
その他	0	0
無形固定資産合計	280	251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589	2,673
繰延税金資産	191	217
その他	866	881
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	3,608	3,734
固定資産合計	12,440	13,908
資産合計	44,156	44,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,960	※1 5,820
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	2	—
未払法人税等	172	237
賞与引当金	362	351
その他	1,171	1,234
流動負債合計	8,688	8,664
固定負債		
繰延税金負債	524	598
退職給付に係る負債	549	576
その他	70	318
固定負債合計	1,145	1,492
負債合計	9,833	10,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,220	31,005
自己株式	△1,512	△2,236
株主資本合計	33,489	33,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	887
為替換算調整勘定	354	237
退職給付に係る調整累計額	△79	△18
その他の包括利益累計額合計	832	1,106
純資産合計	34,322	34,656
負債純資産合計	44,156	44,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,324	38,358
売上原価	※2 31,525	※2 30,232
売上総利益	8,799	8,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,153	※1, ※2 6,204
営業利益	2,646	1,921
営業外収益		
受取利息	135	164
受取配当金	62	63
受取家賃	12	13
その他	60	76
営業外収益合計	271	317
営業外費用		
支払利息	11	18
為替差損	79	8
その他	37	39
営業外費用合計	128	66
経常利益	2,789	2,172
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 94
投資有価証券売却益	1	375
特別利益合計	15	469
特別損失		
固定資産除売却損	※4 34	※4 30
減損損失	—	※5 5
投資有価証券評価損	7	—
特別退職金	—	20
特別損失合計	42	56
税金等調整前当期純利益	2,761	2,585
法人税、住民税及び事業税	672	585
法人税等調整額	△1	△58
法人税等合計	671	526
当期純利益	2,090	2,058
親会社株主に帰属する当期純利益	2,090	2,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,090	2,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781	329
為替換算調整勘定	△689	△116
退職給付に係る調整額	△45	60
その他の包括利益合計	※ △1,517	※ 273
包括利益	573	2,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573	2,332
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	30,517	△2,396	32,903
当期変動額					
剰余金の配当			△1,219		△1,219
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090		2,090
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の消却			△1,115	1,115	—
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△297	883	586
当期末残高	2,331	2,450	30,220	△1,512	33,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,339	1,043	△34	2,349	35,252
当期変動額					
剰余金の配当					△1,219
親会社株主に帰属する当期純利益					2,090
自己株式の取得					△231
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781	△689	△45	△1,517	△1,517
当期変動額合計	△781	△689	△45	△1,517	△930
当期末残高	558	354	△79	832	34,322

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	30,220	△1,512	33,489
当期変動額					
剰余金の配当			△1,273		△1,273
親会社株主に帰属する当期純利益			2,058		2,058
自己株式の取得				△724	△724
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	784	△724	60
当期末残高	2,331	2,450	31,005	△2,236	33,550

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	558	354	△79	832	34,322
当期変動額					
剰余金の配当					△1,273
親会社株主に帰属する当期純利益					2,058
自己株式の取得					△724
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	△116	60	273	273
当期変動額合計	329	△116	60	273	334
当期末残高	887	237	△18	1,106	34,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,761	2,585
減価償却費	1,070	1,164
減損損失	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	112
受取利息及び受取配当金	△198	△227
支払利息	11	18
為替差損益 (△は益)	52	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
固定資産除売却損益 (△は益)	21	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32	153
その他の資産の増減額 (△は増加)	56	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363	△62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	22
その他の負債の増減額 (△は減少)	52	△7
小計	3,476	3,579
利息及び配当金の受取額	188	224
利息の支払額	△8	△22
法人税等の支払額	△666	△568
法人税等の還付額	255	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	3,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,321	△6,169
定期預金の払戻による収入	6,395	5,592
有価証券の取得による支出	△107	△0
有価証券の売却及び償還による収入	—	111
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△2,351
有形固定資産の売却による収入	45	283
無形固定資産の取得による支出	△60	△65
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	641
その他	26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	△2
自己株式の取得による支出	△231	△724
リース債務の返済による支出	△11	△57
配当金の支払額	△1,219	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	△2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,273	△826
現金及び現金同等物の期首残高	13,282	14,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	219	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,775	※1 13,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA,INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION、CHIYODA INTEGRE DE MEXICO,S.A.DE C.V.及びサンフェルト株式会社の21社であります。

CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO),INC.は、2019年3月1日付でCHIYODA INTEGRE OF AMERICA,INC.に社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～80年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等に伴う会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」が2019年1月1日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。

当該会計基準の適用により認識することとなった使用権資産は、連結貸借対照表上、有形固定資産の使用権資産(純額)に287百万円計上し、対応する債務は流動負債のその他及び固定負債のその他に計上しております。また、当連結会計年度末における使用権資産の減価償却累計額は58百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が50百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出(リース債務の返済による支出)が50百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更による損益への影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「損害賠償金」に表示していた13百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が243百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が49百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が194百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が194百万円減少しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、当基金の解散による追加負担額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	49百万円	14百万円
電子記録債権	1	35
支払手形	19	18

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与及び手当	2,369百万円	2,391百万円
退職給付費用	51	88
賞与引当金繰入額	239	221
運送費	671	651
減価償却費	212	232

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	205百万円	235百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	3百万円
工具、器具及び備品	5	0
土地	—	90
計	13	94

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	16	21
工具、器具及び備品	8	3
ソフトウェア	2	5
その他(無形固定資産)	—	0
計	34	30

※5 減損損失

前連結会計年度(自2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、減損損失の測定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	金額
スロバキア	遊休資産	機械装置	5百万円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,046百万円	781百万円
組替調整額	6	△375
税効果調整前	△1,040	405
税効果額	258	△76
その他有価証券評価差額金	△781	329
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△689	△116
組替調整額	—	—
税効果調整前	△689	△116
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△689	△116
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△68	49
組替調整額	△2	39
税効果調整前	△70	88
税効果額	25	△27
退職給付に係る調整額	△45	60
その他の包括利益合計	△1,517	273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,128,929	—	600,000	13,528,929
合計	14,128,929	—	600,000	13,528,929
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,289,221	100,181	600,000	789,402
合計	1,289,221	100,181	600,000	789,402

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少600,000株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加100,181株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3. 普通株式の自己株式数の減少600,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,219	95.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,273	利益剰余金	100.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,528,929	—	—	13,528,929
合計	13,528,929	—	—	13,528,929
自己株式				
普通株式(注)	789,402	339,060	—	1,128,462
合計	789,402	339,060	—	1,128,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,273	100.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,178	利益剰余金	95.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	17,254百万円	16,999百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,479	△3,050
現金及び現金同等物	14,775	13,948

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース取引に係る資産及び債務の額	—百万円	344百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント資産が、「日本」で187百万円、「東南アジア」で1百万円、「中国」で5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,857	15,661	11,179	36,698	3,626	40,324	-	40,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,357	101	827	4,286	41	4,328	△4,328	-
計	13,214	15,763	12,007	40,985	3,667	44,652	△4,328	40,324
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△95	1,364	606	1,875	△18	1,856	790	2,646
セグメント資産(注)4	23,372	12,191	11,460	47,024	2,534	49,559	△5,403	44,156
その他の項目								
減価償却費	198	429	328	956	114	1,070	-	1,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	267	657	338	1,263	68	1,332	△71	1,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額790百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,403百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,692	14,328	10,644	34,665	3,693	38,358	-	38,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,350	121	772	4,244	47	4,292	△4,292	-
計	13,043	14,449	11,417	38,910	3,740	42,651	△4,292	38,358
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△208	919	547	1,258	△15	1,243	678	1,921
セグメント資産	24,246	11,839	11,445	47,531	2,686	50,217	△5,404	44,813
その他の項目								
減価償却費	212	477	327	1,017	147	1,164	-	1,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,459	632	265	2,357	118	2,476	△42	2,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額678百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	14,761	8,077	5,469	6,510	5,506	40,324

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,826	15,561	11,154	3,782	40,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
2,912	3,129	1,637	871	8,551

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	14,198	7,885	4,212	6,518	5,542	38,358

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,672	14,226	10,649	3,811	38,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,940	3,261	1,565	1,155	9,922

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

「その他」セグメントにおいて、遊休資産(機械装置)の減損損失5百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,694.16円	2,794.78円
1株当たり当期純利益	162.97円	163.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,090	2,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,090	2,058
期中平均株式数(千株)	12,825	12,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,380	8,044
受取手形	※1 215	※1 100
電子記録債権	910	※1 1,068
売掛金	※3 2,955	※3 3,124
有価証券	194	109
商品及び製品	288	296
仕掛品	78	82
原材料及び貯蔵品	497	500
短期貸付金	※3 194	※3 181
未収入金	※3 386	※3 356
その他	※3 38	※3 46
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	14,135	13,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,187	1,124
機械装置及び運搬具	345	393
工具、器具及び備品	57	91
土地	1,304	2,322
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	2,900	3,931
無形固定資産		
ソフトウェア	28	34
その他	17	6
無形固定資産合計	45	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582	2,669
関係会社株式	2,739	2,739
関係会社出資金	135	83
長期貸付金	19	18
その他	406	457
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	5,845	5,931
固定資産合計	8,791	9,903
資産合計	22,927	23,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108	109
電子記録債務	1,972	2,041
買掛金	※3 701	※3 769
短期借入金	1,020	1,020
未払費用	※3 278	※3 285
未払法人税等	113	172
賞与引当金	305	292
その他	162	132
流動負債合計	4,661	4,822
固定負債		
繰延税金負債	127	193
退職給付引当金	207	242
その他	52	52
固定負債合計	387	488
負債合計	5,049	5,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	249	237
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	11,731	12,757
利益剰余金合計	14,049	15,063
自己株式	△1,512	△2,236
株主資本合計	17,319	17,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	887
評価・換算差額等合計	558	887
純資産合計	17,877	18,496
負債純資産合計	22,927	23,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※ ₁ 12,300	※ ₁ 12,167
売上原価	※ ₁ 9,658	※ ₁ 9,589
売上総利益	2,641	2,577
販売費及び一般管理費	※ ₂ 2,757	※ ₂ 2,812
営業利益又は営業損失(△)	△115	△235
営業外収益		
受取利息	※ ₁ 18	※ ₁ 22
受取配当金	※ ₁ 2,296	※ ₁ 1,672
受取家賃	※ ₁ 25	※ ₁ 26
受取ロイヤリティー	※ ₁ 828	※ ₁ 721
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	※ ₁ 25	※ ₁ 29
営業外収益合計	3,203	2,471
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	55	30
減価償却費	6	6
その他	9	4
営業外費用合計	77	47
経常利益	3,009	2,189
特別利益		
固定資産売却益	※ ₃ 6	※ ₃ 91
投資有価証券売却益	1	375
特別利益合計	8	466
特別損失		
固定資産除売却損	※ ₄ 3	※ ₄ 1
関係会社出資金評価損	—	51
特別損失合計	3	53
税引前当期純利益	3,014	2,602
法人税、住民税及び事業税	282	325
法人税等調整額	△27	△10
法人税等合計	254	315
当期純利益	2,760	2,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	261	1,810	11,294	13,624	△2,396	16,010
当期変動額										
剰余金の配当							△1,219	△1,219		△1,219
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
当期純利益							2,760	2,760		2,760
自己株式の取得									△231	△231
自己株式の消却							△1,115	△1,115	1,115	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	437	425	883	1,309
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	249	1,810	11,731	14,049	△1,512	17,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,339	1,339	17,349
当期変動額			
剰余金の配当			△1,219
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,760
自己株式の取得			△231
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781	△781	△781
当期変動額合計	△781	△781	527
当期末残高	558	558	17,877

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	249	1,810	11,731	14,049	△1,512	17,319
当期変動額										
剰余金の配当							△1,273	△1,273		△1,273
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
当期純利益							2,287	2,287		2,287
自己株式の取得									△724	△724
自己株式の消却										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	1,025	1,013	△724	288
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	237	1,810	12,757	15,063	△2,236	17,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	558	558	17,877
当期変動額			
剰余金の配当			△1,273
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,287
自己株式の取得			△724
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	329	329
当期変動額合計	329	329	618
当期末残高	887	887	18,496

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」157百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」127百万円に含めて表示しており、変更前と比べて総資産が157百万円減少しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、当基金の解散による追加負担額はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	42百万円	8百万円
電子記録債権	—	35

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	5百万円	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA, INC. 85百万円
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA 5
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD. 4
サンフェルト株式会社	2	CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD. 3
計	15	計 98

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
売掛金	849百万円	936百万円
短期貸付金	188	175
未収入金	294	260
その他(流動資産)	3	3
買掛金	37	42
未払費用	1	0

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,359百万円	3,352百万円
仕入高	153	151
営業取引以外の取引高	3,081	2,348

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与及び手当	936百万円	924百万円
退職給付引当金繰入額	36	67
賞与引当金繰入額	220	201
運送費	259	256
減価償却費	31	29
賃借料	36	37

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5	0
土地	—	90
計	6	91

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	—	0
その他(無形固定資産)	—	0
計	3	1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年3月26日付)

・ 新任監査役候補

林 孝総 (現 内部監査室長)

・ 退任予定監査役

小野塚 茂 (現 常勤監査役)